



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 東
コード番号 6286 URL <https://www.seiko-co.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 孝典
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 福永 純一 TEL 054-366-1106
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,678	17.3	346	23.3	400	20.4	197	9.5
2025年3月期第1四半期	9,104	14.3	281	—	332	429.7	180	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 177百万円 (△23.5%) 2025年3月期第1四半期 232百万円 (77.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	30.62	—
2025年3月期第1四半期	27.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	27,178	16,061	59.1
2025年3月期	27,680	15,948	57.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 16,061百万円 2025年3月期 15,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	12.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	40,000	△0.2	1,000	△30.0	1,100	△30.4	1,000	△4.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	6,483,323株	2025年3月期	6,483,323株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	25,020株	2025年3月期	24,164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	6,458,744株	2025年3月期1Q	6,465,711株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
[期中レビュー報告書]	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、長期ビジョンとして「創業100周年に向けて、持続的成長（サステナビリティ経営）をめざす」を掲げ、その実現に向け、2025年3月期を始期とする5か年の中期経営計画を策定し、既存事業の安定した収益基盤の維持・拡大を図りつつ、「省エネ」「省人化」「省資源」「カーボンニュートラル」をキーワードとした成長分野への再投資により、事業ポートフォリオの強靱化と収益力の向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、物価上昇の継続により個人の消費動向に慎重な動きが見られますが、雇用・所得環境の改善や訪日観光のインバウンド需要回復を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策やエネルギー・原材料価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要取引先である製造業各分野においても、環境変化への対応が進められました。自動車分野では、米国関税の影響やメーカーのEV戦略の見直しにより不確実性を伴う事業環境となりました。食品・化粧品分野では、インバウンド需要の回復や新製品投入により生産活動は堅調に推移しており、人手不足や原材料費上昇に対して自動化・省力化等の生産効率向上に向けた設備投資に動きが見られました。また、FA・FA機器分野では、半導体関連の緩やかな回復が見られたものの、在庫調整と自動車関連の需要鈍化により、一部では設備投資判断に慎重姿勢も見られました。建設業界では、省エネ・脱炭素化や防災・減災対策などの需要は底堅く推移する一方で、資材コストの上昇や技能者不足が依然として制約要因となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、産業機械事業では営業体制の強化と既存顧客の深堀により食品業界をはじめとして大型液体充填ラインの受注が堅調に推移しており、前年同期の実績を大きく上回りました。車両関係事業は、中古車販売及びサービス部門の周辺事業の強化により収益が押し上げられ、前年同期の実績を上回りました。冷間鍛造事業は、自動車業界からの受注が鈍化する中、今後の収益に繋がる試作受注に注力して前年同期並みの実績を確保しました。電機機器事業は、省エネやBCP対応の設備更新需要を積極的に取り込み、システム案件の受注鈍化があったものの前年同期並みの実績となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比17.3%増の106億7千8百万円となりました。

利益面では、産業機械事業、車両関係事業、冷間鍛造事業の増収及び利益率の改善により、経常利益は前年同期比20.4%増の4億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9.5%増の1億9千7百万円となりました。

〔産業機械事業〕

包装機械は、営業体制の強化により大型液体充填ラインの受注範囲拡大や既存顧客の深堀もあり、食品業界を中心に受注が堅調に推移しました。また、液体充填巻締機やパウチ充填シール機などの小型・中型機の受注も堅調に推移し、前年実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比37.9%増の22億7千7百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比41.0%増の3億3千9百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

機械工具部品及び自動車部品は、主要納入先の在庫調整の影響で前年同期の実績を下回りましたが、産業機械部品で、一部部品の生産が再開したことにより受注が底上げされ、前年同期の実績を上回りました。また、試作・金型の売上は前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比5.1%増の3億9千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比30.0%増の2千6百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連では、機器販売は前年並みでしたが、設備投資需要の鈍化により、システム案件は前年同期の実績を下回りました。営業人員の拡充もあり、空調機器、空調周辺部材、冷熱機器は販売が堅調に推移しました。また、設備機器は省エネとBCP対応を目的とした大型案件により前年同期の実績を上回り、電機機器事業全体の売上は、前年同期の実績を若干下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比1.9%減の20億8千4百万円、セグメント利益（営業利益）は、経費の増加により、前年同期比24.5%減の1億6千2百万円となりました。

〔車両関係事業〕

スバル新車販売は主力車種が販売を牽引したこと、中古車販売は需要の増加に対して中古車の下取りを強化したため堅調に推移し、前年同期の実績を大きく上回りました。サービス部門においても、早期提案により入庫台数が前年実績を上回りました。輸入車販売は、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比19.7%増の58億8千9百万円、セグメント利益（営業利益）は3千5百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比1.4%増の3千4百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比16.5%増の5千1百万円となりました。なお、営業利益にはセグメント間取引に係る利益4千2百万円が含まれております。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は271億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億1百万円減少いたしました。この内、流動資産は150億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千1百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債権の増加5億2千4百万円、現金及び預金の減少5億8千9百万円、商品及び製品の減少3億5千9百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の121億6千4百万円となりました。

負債合計は111億1千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億1千5百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務の増加1億4千8百万円、賞与引当金の減少3億2千5百万円、未払法人税等の減少2億1千5百万円、役員退職慰労引当金の減少1億2千6百万円、支払手形及び買掛金の減少1億2千万円、借入金の減少1億3百万円によるものであります。

純資産合計は160億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1千3百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億3千3百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月14日付当社「2025年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,095,998	6,506,140
受取手形、売掛金及び契約資産	3,773,157	3,705,028
電子記録債権	707,537	1,232,127
商品及び製品	2,907,463	2,548,181
仕掛品	426,891	457,323
原材料及び貯蔵品	48,962	45,246
その他	612,442	550,095
貸倒引当金	△27,866	△30,641
流動資産合計	15,544,587	15,013,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,557,887	3,549,225
土地	3,189,877	3,189,877
その他（純額）	2,142,905	2,236,142
有形固定資産合計	8,890,670	8,975,246
無形固定資産	141,972	122,872
投資その他の資産		
投資有価証券	2,736,492	2,706,136
その他	371,384	365,337
貸倒引当金	△4,732	△4,711
投資その他の資産合計	3,103,145	3,066,762
固定資産合計	12,135,787	12,164,880
資産合計	27,680,375	27,178,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639,699	3,519,619
電子記録債務	652,307	801,188
短期借入金	2,152,548	2,140,048
未払法人税等	397,219	182,142
賞与引当金	618,129	292,664
製品保証引当金	26,169	39,930
受注損失引当金	1,532	105
その他	2,716,527	2,826,377
流動負債合計	10,204,132	9,802,076
固定負債		
長期借入金	680,275	589,638
役員退職慰労引当金	190,688	64,354
退職給付に係る負債	201,085	203,069
資産除去債務	175,784	180,529
その他	279,457	276,720
固定負債合計	1,527,290	1,314,311
負債合計	11,731,422	11,116,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,159,341	3,159,341
利益剰余金	11,774,354	11,907,499
自己株式	△5,788	△5,788
株主資本合計	15,027,907	15,161,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921,045	900,942
その他の包括利益累計額合計	921,045	900,942
純資産合計	15,948,952	16,061,995
負債純資産合計	27,680,375	27,178,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,104,379	10,678,878
売上原価	7,012,504	8,349,825
売上総利益	2,091,874	2,329,052
販売費及び一般管理費	1,810,650	1,982,195
営業利益	281,224	346,856
営業外収益		
受取利息	93	53
受取配当金	42,901	46,412
その他	15,481	14,064
営業外収益合計	58,475	60,530
営業外費用		
支払利息	5,426	4,021
その他	1,323	2,653
営業外費用合計	6,749	6,675
経常利益	332,949	400,712
特別利益		
固定資産売却益	1,012	149
受取保険金	—	4,050
特別利益合計	1,012	4,199
特別損失		
固定資産売却損	154	312
固定資産除却損	2,623	1,779
減損損失	—	1,564
特別損失合計	2,777	3,656
税金等調整前四半期純利益	331,185	401,255
法人税等	150,615	203,518
四半期純利益	180,569	197,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,569	197,736

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	180,569	197,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,518	△20,102
その他の包括利益合計	51,518	△20,102
四半期包括利益	232,088	177,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,088	177,634
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,651,631	373,526	2,124,011	4,921,135	34,075	9,104,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	253,000	-	18,159	27,193	127,668	426,021
計	1,904,631	373,526	2,142,170	4,948,328	161,743	9,530,400
セグメント利益又は損失(△)	240,739	20,598	214,919	△5,857	44,637	515,037

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	515,037
セグメント間取引消去	27,478
全社費用(注)	△261,291
四半期連結損益計算書の営業利益	281,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,277,648	392,749	2,084,140	5,889,783	34,556	10,678,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,066	-	2,887	31,380	85,737	159,071
計	2,316,714	392,749	2,087,027	5,921,164	120,293	10,837,949
セグメント利益	339,464	26,776	162,214	35,023	51,997	615,477

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	615,477
セグメント間取引消去	7,921
全社費用(注)	△276,542
四半期連結損益計算書の営業利益	346,856

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	208,871千円	230,507千円
のれんの償却額	5,118千円	5,118千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

静甲株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人
静岡県静岡市

指定社員 公認会計士 杉原 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 信行
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている静甲株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。